

討した。また健康状態の変化を被説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。考慮した項目は年齢、性別、配偶者の有無、同居者の状況、学歴(第2回)、介護(第1・2回)、診断の有無、治療・健康の費用の有無、飲酒、喫煙、運動の状況、健診受診の状況、健康維持のために心がけていること、就労の状況(第1・2回)、過去1か月に感じたことである。

C. 研究成果

各サブ分析の結果、以下のような結果が見出された。

(1)①子育て負担感・子育て充実感：子どもの側の要因(子どもの性別や多胎児か否か、きょうだいの有無、子どもの成長(身長・体重)等)は、回答者や保育者に影響を与えているものの、値の変化は1%未満である。回答者もふだんの保育者も母親であるケースに限っていえば、強く影響しているのは、母親が専業主婦か否か、祖父母と同居しているか否か、都市部か否か、おそらくはそれらと関連して、有料の保育サービスを受けているか否か、保育料、子育て費用である。

母親が回答したケースでは、子どもを育てていて「良かったこと」のうち、「身近な人が喜んでくれた」と、「上の子に弟・妹ができた」「上の子に兄・姉の自覚が芽生えた」「兄弟姉妹どうしのふれあいがあって楽しい」のきょうだいに関する項目、「子どもを通して自分の友人が増えた」「子育てを通して自分の友人が増えた」(第3,4回)といった母親にとっての子育て経験の意味を評価する項目、「その他」で選択率が高く、特に第3回以降の「子どもを通して自分の友人が増えた」を選ぶ比率が高くなっている。逆に、「子どもとのふれあいが楽しい」「生活にはりあいができた」「毎日の生活にはりあいがある」などの子どもとのふれあいが

母親の生活にプラスであると見なすような設問項目や、「子どものおかげで家庭が明るい」「子どもの成長に喜びを感じる」で選択率が低い。

「負担に思うこと」では、全ケースの場合と1%以上異なっているのは、第1回の「夫婦で楽しむ時間がない」のみである。「配偶者が育児に参加してくれない」「しつけの仕方が家庭内で一致していない」(第3,4回)「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」といった家庭内での育児に対する温度差への負担感、「子どもについてまわりの目や評価が気になる」(第3,5,6回)「子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない」といった育児にまつわる対人関係の負担感、「しつけのしかたがわからない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」(第5,6回)「子どもを好きになれない」(第4,5回)といった子どもと向き合うことにまつわる負担感の選択率が高い。「子どもが言うことを聞かない」(第4回)「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」(第4回)といった、子どもの側にまつわる負担感も、時に高くなっている。逆に、「夫婦で楽しむ時間がない」「目が離せないので気が休まらない」「子どもの成長の度合いが気になる」「子どもが病気がちである」(第3回)「子どもが急病のとき診てくれる医者が近くにいない」(第4回)などは、選択率が低くなっている。

(1)②子ども観と育児方針：育児方針(子育てで意識して行っていること、気をつけていること)において、子どもに対する配慮が手薄なのが「知性×調整」グループ(子ども観の類型)である。しかし、このグループは、食事の際のしつけなど、より「伝統的」な項目では選択率が高くなっている。「知性×積極」グループは、いろいろな配慮をし、子どもにはよく体を動かすことを望んでいる。「感性×調整」グループは、衛

生面や健康面に配慮し、家族とのコミュニケーションを重視している。この2つの傾向を併せ持ち、子どもに対して特に配慮をしているのは「感性×積極」グループである。上記の「伝統的」な項目を除いたほとんどすべての項目で、高い選択率を示している。また、このグループは「好きな遊びをさせる」「子どもが好きなものを食べさせる」といった子どもの自発的な嗜好を優先する志向性も強い。

子ども親の類型別に、お手伝いと習い事の状態にみられる教育行動を見ると、次のように言える。「知性×調整」は、いわゆる家事手伝いを重視し、習い事には、「そろばん」を除けば、他のグループに比べて積極的ではない。「知性×積極」は、お手伝いは他のグループに比べて熱心ではなく、知育系を中心に、習い事に比較的熱心である。「感性×積極」は、家事手伝いには比較的熱心ではないが、コミュニケーションや情緒に関するお手伝いは積極的にさせている。情操系の習い事を中心に、習い事にも比較的熱心である。「感性×調整」は、お手伝いはどのタイプのものも比較的させている。習い事は、「知性×調整」グループよりはやらせている。

(2)①父親の不在と家計状況：5歳時点
で父親不在を経験している子どもは9%に上ることが示された。子育て支出や保育料は、父親不在世帯でやや低く、また同居から不在になることで引き下げられることが確認された。父親不在世帯の親の総収入は、両親世帯に比べ、400万近く低い。その結果、親の総収入に占める子育て支出の割合が父親不在世帯で突出することになる。幼少期の子育て費用そのものにはあまり違いが見られなかったが、父親不在世帯で特定の習い事参加率が少ないなど、子どもの活動内容に違いがある可能性が示唆された。

(2)②子どもの健康：5回目の調査時点

での通院・入院経験を伴う疾病については、社会経済環境によって疾病発症率に違いがある疾病と、統計上有意な差が見られない疾病があることがわかった。通院経験では、社会経済階層が低い層のほうが「虫歯」「風疹」の経験が多く、逆に「かぜ、咽頭炎、扁桃腺炎、気管支炎、肺炎」では社会経済階層が高い層のほうが多い。入院経験をみると、「かぜ等」「中耳炎」「水痘」「虫歯」「発達・行動」などにおいて社会経済階層の低い子どものほうが統計的に有意に多くなっている。

(2)③育児不安・負担感：第1に、育児不安・負担感の変化をみると、その変化には3パターンあることがわかった。それは、子どもの成長につれて不安・負担感が下がる項目(目が離せないのが気が休まらない、子どもが言うことを聞かない、子育てによる身体の疲れが大きい、自分の自由な時間が持てない)、子どもの成長につれて不安・負担感が上がる項目(子育てで出費がかさむ)、一時点のみ突出して高い項目(子どもが病気がち)である。

第2に、育児不安・負担感の特徴を就業別に具体的にみると、「専業主婦の方が就業する母親よりも負担感が高い」ということは一概にはいえないことがわかった。むしろ、専業主婦と常勤の場合の違いとして、専業主婦は「子どもを預けたいときに預ける場所がない」といった制度の不足感が高い傾向にあること、常勤の場合は時間不足感や子どもが病気がちといった割合が高いこと、パートの場合は、経済的負担感が高い傾向にあることが指摘できる。

第3に、年取別・学歴別にみると、経済的負担感は、年取200～599万円未満の層や中学卒・高校卒の層に高いことが明らかになった。また、子どもの行動・育ちを心配する項目については、中学卒の層で割合が高く、中学卒の層で、子育ての仕方や周

囲の目を気にしている特徴が浮かびあがってきた。

第4に、「先天性のある・なし」という観点からみると、先天性疾患のある場合の方がいない場合よりも顕著に割合が高い項目が目立った。

(2)④子育て費用と習い事：どの層でも回を追うごとに高くなっているが、第5回では子育て費用が5万円以上という回答が、年収400万円未満で2割、400～600万円未満で3割、600～800万円未満で4割、800～1,000万円未満で5割をしめている。習い事の費用は1万円未満が6割、1万円台が3割と、1万円以下が大半をしめるが、親の収入によって異なる。具体的には、第4回をみると、幼児教室、音楽（ピアノなど）では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は2倍のひらきがある。第5回をみると、音楽（ピアノなど）や体操では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、2～3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は、第4回と同様、2倍のひらきがある。第5回でみると、所得水準が低い層ほど、子育て費用が所得に占める割合が高くなる傾向がある。ただ、所得に子育て費用のしめる割合が高い層や低所得層が、経済的負担感も共に高いとはいえないこともわかった。

(3)結婚

①結婚意欲：

まず、男性については、分析による分類前の結婚意欲の構成割合は65%でこれが全体の結婚意欲の水準である。男性の結婚意欲を分割する上で最も交互作用が大きい変数は、就業形態が「正規就業」(70.4%)、「無職・非正規就業」(55%)、「欠損値」(62.7%)の分類による。第2分類までの結果を述べると、「無職・非正規就業」では

学歴によって大きな差がみられ、大学、専門学校、短大・高専では世帯総所得で差がみられた。一方「正規就業」(70.4%)のツリーの第2分類は結婚の有無で「結婚していない」(69.6%)、「結婚している」(87.3%)となっており、第4回調査までに結婚した人は結婚意欲が高かったことがわかる。

女性についての分析結果をみると、分類前の結婚意欲の構成割合は70%で男性よりも若干高い水準である。第2分類は年齢4歳階級となっており、女性の結婚意欲は年齢階級によって構造が異なることを示している（「23-26歳」(77%)、「27-30歳」(73.9%)、「31-34歳」(62.1%)、「35-37歳」(51.6%)）。第2分類については、どの年齢階級でも世帯総収入による差がみられ、男性と異なり、就業形態や学歴の影響は少なかった。年齢4歳階級でみると、「31-34歳」は第2分類で結婚の有無の影響が、第3分類で両親と同居の有無の影響がみられるなど、これらは30代前半の女性の結婚意欲に大きな影響を及ぼすようである。

(3)②結婚形成（配偶者選択嗜好）：a.女性の学歴と年間勤労所得は結婚ハザードに対して正の効果をもつ、b.伝統的な性別役割分業意識は結婚ハザードに対して正の効果をもつ、c.伝統的な性別役割分業意識が高いほど、学歴間の結婚ハザードの差が縮まるということが観察された。

(4)父母・祖父母世代の健康についてのモデリングの結果をみると、第1回調査の健康状態が「よい」であったグループについて、健康状態が悪化するオッズを増大させることに関連性が高いと考えられる説明変数は、介護をしているか否か、診断の有無等であった。また、診断の有無に関し、診断がある者の方が、健康状態が悪化するオッズが増大するが、その係数の絶対値は

病状によって異なり、特に糖尿病で大きい値となっている。一方、健康状態が悪化するオッズを減少させることに関連性が高いと考えられる説明変数は、就労、学歴、過去1か月間感じたこと等であった。就労継続者に対して就労をやめた者の健康状態悪化のオッズの増加は相当大きいものとなっていることが示唆された。学歴に関しては、健康状態が悪化するオッズは高学歴の方が低いことが観察された。また、過去1か月間に感じたことについては、その頻度が少ない方が、健康状態が悪化するオッズが減少するという結果となった。”

第1回調査での健康状態が「わるい」であったグループについて、健康状態が好転するオッズを増大させることに関連性が高いと考えられる説明変数は、配偶者の有無就労等であった。配偶者のいることが健康状態を好転させるオッズを増大させることに関連性が高いとの結果は、健康状態が「よい」であったグループとは異なる特徴である。就労に関しては平成18年に就労している場合に健康状態が好転するオッズが大きいものとなっている。

D. 考察

(1)子どもにまつわる意識

①子育て負担感・子育て充実感：分析結果から、「母親以外の回答者」以上に、母親にとって、預ける場所や医者ではなく、周りの協力や見守りの視線が重要であると言える。そのような援助が得にくいことにまつわる負担感と同時に、子どもと向き合うことの負担感も高くなっているようである。

②子ども観と育児方針：親の持つ子ども観と育児方針の関連に関する分析結果は、厳格主義、業績主義、児童中心主義、童心主義という既存の子ども観研究の枠組みにみられる各グループの解釈を支持していると結論づけることができる。つまり、子ど

も観の各グループは、積極/調整、知性/感性という子ども観の分類の際に名づけた軸の名前を見事に反映したような、育児方針と教育行動をとっているといえる。全体的な回答傾向はグループごとに大きな差異はなく、わずかな選択率の高低の違いとして現れているにすぎないことにも注意が必要であるが、同時に、子どもに対するまなざしが実際の子育てにおける意識や行動の差異と関連しているということ、実際のデータから確認できたということは、やはり重要である。

なお、今回分析したのは、分析すべき項目の未だ一部にすぎない。TV視聴のあり方や睡眠時間（時刻）などの基本的な生活習慣に関するしつけの方針や実態を子ども観との関係で見えていくこともできよう。また、父母が子どもと一緒に過ごす時間など、より直接的な父母の子どもへの接し方に関する項目も検討が必要である。

加えて、近代家族の子ども観の研究においては、「教育家族」に代表されるような子どもに対して高度な配慮をする子育てのあり方が、育児不安や負担感につながっているという指摘や、少なく産んでしっかり育てる少産化傾向につながっているという指摘もある。子ども観とこれらの育児に関する意識の関係なども見えていくことも重要な課題である。

(2)社会経済的環境と子ども

①父親不在と家計の状況：ここでの分析結果では、父親が不在の世帯の収入が低いことが確認されたが、母親のみの家庭の場合、非正規就業が多いことも要因として大きい。その背景には、子どもを抱えた女性が正規就業につくことに対する雇用側の非積極性もあると思われるので、就職に関する差別をなくすことが重要である。

離婚によって父親不在になる場合は、父

親が養育費を負担し、母親の負担を緩和することが考えられる。父親の養育費の負担について、より厳格に取り決められる制度が必要かもしれない。また共同親権制度の可能性など、親権のありかたを議論する余地があると思われる。

子育て支出は、父親が不在であるかどうかによってそれほど差があるというわけではないが、父親不在の家庭のほうがやや低だけでなく、父親が不在になることで支出が低くなるという傾向も確認された。支出内容の内訳についてはデータが収拾されておらず分析できないが、関連項目から、習い事などの参加に違いが出ている可能性が示唆された。父親がいない世帯で特定の活動がしにくいという傾向が確認された場合（例えばスポーツ体験など）、機会の平等の観点からも、それを補うような公的などりくみや地域活動などを進めていくことが求められるであろう。

さらに、出生児調査において離婚し別居している親の情報や子どもとの関係を把握することも重要になってくると思われる。父親に限らず、親類や近所の住人との交流なども、とりわけ父親不在家庭における子育て環境にとっては重要な要素となりうる。

また、今後は子どもに対する投資の質的側面についてもより深く探っていく必要がある。父親や母親の不在に関わる分析を通じて、父親、母親の役割を多方面からとらえなおし、父親、母親のいない子どもにどのようにサポートができるのかを議論するための科学的見地を蓄積していく必要があると思われる。

(2)②子どものおかれた社会経済的状況と子どもの健康：子どもの入院経験の有無や通院経験の有無を分析するのみでなく、疾病ごとの通院経験や入院経験を分析することによって、社会経済的な状況との関連が疾病や入院・通院で異なることがわかっ

た。

(2)③階層と育児不安・負担感：出生児調査では a 時間不足感、精神的余裕の不足感、b 制度の不足感、c 経済的負担・不安感、d 家族間の項目、e 子どもの行動・育ちについて幅広くその変化や特徴を把握することができた。これらの変化パターンが浮かび上がったのは、パネル調査を用いることによって、子どもの成長にともなう、こうした育児不安・負担感の変化が分析できるためである。

今後は「母親が専業主婦か、働いているか」という二分法をこえ、子どもの成長に伴う変化、親がおかれている環境や属性に即して、個別の具体的な育児不安・負担感の把握やニーズ論議が求められる。

(2)④子育て費用と習い事に関する分析からは、所得に子育て費用のしめる割合が高い層や低所得層が、経済的負担感もともに高いとはいえないこともわかった。子育て費用の実態が、意識面の経済的負担感と一致しているわけでもないことから、経済的支援の拡充を考える上で、経済的負担感の意識面を重視するか、実態面を重視するかでは、政策効果が異なりうることも示唆される。

(3)結婚

①結婚意欲についての分析結果から、男女で影響する要因が明らかに違うことがわかった。男性における正規就業と非正規就業の大分類が、その他の変数による分類を大きく規定してしまうほどの影響力を持っていることが確認され、単に学歴が高い方で年収が高く、正規就業につきやすく、結婚しやすいという傾向のほかに、2000年以降の非正規労働化というものが学歴などの効果を超えて影響力を持つことが確認できた。一方、女性は年齢と世帯総収入の影響が大きく、就業形態や学歴の影響は少なかった。年齢4歳階級で見ると、「31-34歳」

は第2分類で結婚の有無の影響があり、第3分類で両親と同居の有無が影響するなど、いわゆる結婚適齢期を通り過ぎた直後の女性の結婚意欲に大きな影響を及ぼすようである。

男性の経済力の低下が現時点においては結婚意欲の低下に寄与していることは間違いないといえるだろう。細かな修正はありながらもグローバル化が今後も継続する状況において、非正規労働者が大幅に減少するとは考えにくいとすると、欧米に比べると性別役割意識が強い日本社会においては、経済的家督能力がないことが男性に対するプレッシャーになり、30歳前後に結婚意欲の低下が、結婚の諦めにつながる可能性があると考えられる。

②結婚形成（配偶者選択の選好）の分析では、わが国の結婚は依然として、伝統的な性別役割分業に基づく形態に依拠していること、「結婚市場におけるミスマッチ仮説」よりも「女性の経済的自立仮説」のほうが妥当することが示唆される。さらに、結婚市場における教育水準の構造変化が大きな要因である可能性が高い。また、学歴の効果は年間勤労所得を統制してもほぼ変わらないことから、学歴は稼働能力とは別の要素、たとえば社会的ラベルとしての効果を反映している可能性も示唆される。また、近年の結婚行動において、女性の上婚を基本とする配偶者の選択選好（基準）に変化が生じていることを示唆している可能性がある。

(4) 中高年者の健康状態

就労に関して平成18年に就労している場合に健康状態が好転するオッズが大きいものとなっているが、これに関しては健康状態が好転したために就労あるいは就労継続が可能となったのか、またはその逆なのかについてさらなる検討が必要であると考

えられる。一方、健康状態が好転するオッズを減少させることに関連性が高いと考えられる説明変数は、診断の有無等であり、これらが、健康状態が好転するオッズを減少させることに関連性が高いというのは自然な結果であると考えられる。

介護に関する結果は、この年代に特有ともいえる介護に関する負担の発生が、本人の健康状態の悪化と関連している可能性を示唆している。

なお、本研究で試みた健康状態変化のモデリングには、いくつかの制限があり、今後、さらなる検討の余地を残すものである。例えば、現時点のモデルは、説明力があまり高いとはいえない点である。今回の分析では説明変数として投入する項目をやや制限したため、さらに他の変数を加えることにより説明力の高いモデルを検討することが必要であろう。また、モデリングに際し、今回の分析では変数間の交互作用を考慮せずに分析を行ったが、この点も検討する必要があると考えられる。さらに、ロジスティック回帰以外のモデリングも検討が必要と考えられる。これらの課題については、今後引き続き検討を継続する予定である。

E. 結論

本研究では、厚生労働省の「21世紀縦断調査」の分析システムの開発を念頭におき、今年度はライフコースの観点から子育て環境をみる目的での分析の体系化の準備として、子育てに関わる以下のテーマを分析した：(1)子育てにまつわる意識(①子育て負担感・子育て充実感、②子ども観)(2)社会経済的環境と子ども(①家計状況と父親の不在、②社会経済状況別にみた子どもの健康、③階層と育児不安・負担感、④子育て費用と習い事)。さらに、子どもを育てる環境をつくる背景として存在して存在している結婚については、(3)結婚意欲と

結婚形成に関して、また、子どもの父母・祖父母にあたる世代の実態に関しては、(4)その世代の人々の健康についても分析を進めた。

子育て環境は、フォーマルおよびインフォーマルな支援のありかたをはじめ、親の状況や考え方、親の行動等によって、いわば相互的に成り立っているものである。子どもおよび子育てに関わる当事者を中心として「子育て」を捉えると、子どもの属する世帯の収入、親の学歴といった社会経済的な属性が重要な位置を占めているといえる。

事例分析によって見いだされた、子どもの父親が不在かどうか、という社会的な違いによって世帯収入や子どもの習い事の内容に違いがあること、世帯の経済的状況によって、どのような疾病によって通院あるいは入院するのかが異なっていること、育児負担感や育児の経済的な負担感も異なっていることは、経済的な側面を抜きにして子育てを考えることはできないことを示しているといえる。子育て環境を、子どもを取り巻く経済的環境のみに還元することはできないとしても、子育ての経験は一元的なものではなく、おかれた(社会経済的な)立ち位置によって異なっている、ということである。

なお、低所得層が必ずしも所得の高い人と比べ、経済的負担をもっとも感じているわけではない、という分析結果については、低所得の人は生活全般において負担感を感じているため、特に子育てに関する経済的負担としてとらえていないという可能性なども含めて追求していく必要がある。

結婚に関しての事例分析では、結婚意欲についても結婚形成においても性別役割分業意識の作用がみられた。したがって、結婚に関する分析をおこなう際、また今後の体系化に含めていく出生意欲との関連等の

分析においては、人々のジェンダー意識やジェンダーの構築のされかたを含めて検討する必要があるといえる。

子どもの祖父母・父母の世代となりうる中高年者の実態に関しては、調査回数を重ねることで、今回は因果関係が明らかにできなかった就労状況と健康の関係等を明らかにしていくことができる。また、介護をしていることが健康状態を悪化させる要因として見いだされたが、子育てという枠で考えると、今後は、この世代の人々が孫などの世話に関わることと、健康状態がどのように関連しているのかもあわせて分析していく必要があると思われる。

当然であるが、これらの事例分析で扱ったテーマは、21世紀縦断調査のデータから導き出すことのできるもののごく一部である。別々に扱ったテーマの相互の関連性をみる分析を行うなどの可能性も含んでいる。分析手法についても、これらのテーマについて有用なものをすべて試みた上で、体系化を計るまでには至っていない。また、同様のテーマを扱う調横断調査の結果と比較することも、有用であると思われる。今後の課題としたい。

なお、ここで示した子育てにまつわる多様な分析は、「21世紀縦断調査」が今日まで継続され、パネルデータがここまで整備されたからこそ可能となったものである。「21世紀縦断調査」が今後も積み重ねられていくことにより、現在講じられているさまざまな政策の長期的な効果や、過去の状況の影響等の分析が可能となるため、継続的なデータの蓄積が不可欠である。出生児調査に関して言えば、対象となっている子どもが就学というステージに立つ第7回以降の調査結果と合わせて、これまでのデータを分析することで、縦断調査をおこなう意味があるた

め、これまでの努力が無駄にならないように、調査のさらなる継続が望まれる。

2. 学会発表
なし

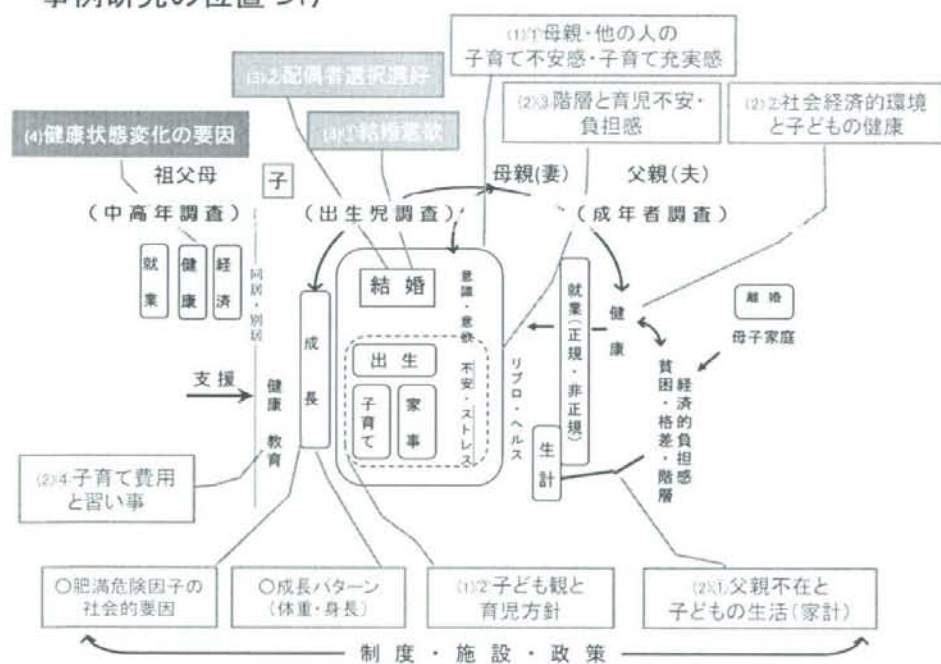
F. 研究発表

1. 論文発表
なし

G. 知的所有件の取得状況

なし

事例研究の位置づけ



II. 個別研究報告
(方法論的研究)

1 地域移動者の特徴把握とイベントヒストリー分析

— 脱落者との比較を含めて —

西野淑美

1. パネル調査の活用としての地域移動の分析

縦断調査（パネル調査）の大きな利点は、あるライフイベントと同時に起こる事象を特定できることや、イベントと事象の前後関係を特定できることである。「引越し」（地域移動）というライフイベントも、その一つである。

地域移動は、「人口移動」として県間移動のマクロのデータで捉えられることが多い。個票レベルでの大規模なデータとしては、「社会階層と社会移動（SSM）調査」のデータのように、職業階層を中心とした社会移動など何らかの他の事象に付随する副次的事象として捉えるものや、国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」のように、特定のライフイベント時点の居住地を尋ねるものはある。しかし、一定期間を通した個々人の地域移動をすべてカバーするマイクロデータは少ない（大友、1996）。（荒井、2000）など地理学でのUターン移動調査や、（西野、2006a）のように住宅取得の観点などからの調査も行われているが、いずれも単発調査のため、回顧データである。

そうした状況下で、国が行う初の縦断調査である「21世紀縦断調査」には、人口移動のミクロな行動を理解する上で大きな期待がかかる。人口縮小に向かう中、人口確保が重要課題となる各自治体にとっても、有用な基礎データとなろう。

しかし、実際には、個人の地域移動を追うことができるデータ構成になっているのは、「21世紀縦断調査」の中でも「出生児縦断調査」のみである。他の2調査で地域移動を追えないことは残念だが、出生児縦断調査は、回収率の点でも、脱落者へ復活回答を促す点でも、良質なデータと言える。

そこで本稿では、「21世紀出生児縦断調査」の第1-6回目のデータを用いて、地域移動者の特徴を探っていく。また、縦断調査特有の課題である「脱落」と地域移動とは、密接な関係にある。移動をして住所が変わることで連絡がつかなくなり、脱落していく対象者が多く存在すると考えられるからである。そのため、筆者は2004年度から、移動者と脱落者の動向を同時に追ってきたが、本稿でも両者の関係を考察に含めていく。

2. 地域移動者・脱落者の動向

(1) 各回の自治体移動者の人数変化

筆者は2005年度に、21世紀出生児縦断調査の第3回までの脱落・自治体移動の動向について、『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システム

の開発研究』(厚生労働科学研究費補助金)平成17年度報告書所収の論文(西野、2006b)でまとめた。また、その後も要点のみ、自治体移動・脱落の動向の継続的観察を続けた((西野、2007)、(西野、2008))。本稿でも、移動者の詳しい分析に入る前に、継続的観察の一環として、第6回までの自治体移動・脱落の動向をまとめたい。

まず、自治体移動の状況を見る。なお、本データでは自治体を越えた移動が起こった場合しか検出できない。自治体内での引越しについては、データが無い。そのため、以下「地域移動」「移動」と表記している場合は、自治体を越えて移動する引越しのみを指す。

表1 自治体移動状況

	n	単位: %				
		移動なし	移動あり	自治体名変更あり	前回脱落のため不明	
第1回→第2回	43925	91.3	8.2	0.5		※第2回回答者のみ集計
第2回→第3回	42812	88.7	7.3	1.3	2.7	※第3回回答者のみ集計
第3回→第4回	41559	87.2	8.9	1.6	2.3	※第4回回答者のみ集計
第4回→第5回	39817	86.5	5.0	6.1	2.3	※第5回回答者のみ集計
第5回→第6回	38537	88.9	4.3	3.6	3.2	※第6回回答者のみ集計

さて、第1回から第6回までの間に、一度でも地域移動をした人は、第1回回答者全員の中では24.3%にのぼる。脱落回があった人を除いて、第1-6回すべてに答えた人の中での比率をみると、27.7%である。

各回間の地域移動の発生数は表1のとおりである。対象児が3歳半になった第4回までは、毎年1割弱の移動があったが、それ以降は5%程度に減少している。ただし、第4回→第5回と第5回→第6回は、平成の自治体大合併に伴い自治体名の変更があった地域が多く、自治体名の変更があっただけで移動はしていないのか、合併範囲内の旧自治体間で移動があったのか、を自治体名データからだけでは判別できないケース(「自治体名変更あり」のカテゴリ)がそれ以前より多い。そのため、「移動あり」が少なめでも、判別できないケースの中に、実際は移動したケースが多めに含まれている可能性はある。また、第5回→第6回では、移動ありの比率と自治体名変更ありの比率を合わせても、これまでで一番小さい数値となるが、自治体合併が進んだために、以前ならば隣の市町村への移動に当たったはずの移動ケースが同じ自治体内の移動に当たるようになり、自治体間移動しか検出できないこの調査データでは「移動なし」に含まれる、という効果も考えられる。そのため、第5回→第6回の移動率が下がったと判断するには留保が必要であろう。

なお、本調査の場合、移動はあくまで、調査対象者が住所変更を調査事務局に届けた場合に判明していることには留意する必要がある。逆に、自発的に届けない対象者は、連絡がつかずに脱落していく。よって、移動者の中でも、調査に比較的熱心な人のみが残って

いくおそれがある。

(2) 各回の脱落者の人数変化

第1回調査の回答者のうち、第6回調査に回答した人は82.0%である。表2に示したように、全体の76.1%は第1-6回全てに回答しており、途中で抜けた回があるが第6回は回答している人が全体の5.9%である。

復活回答、つまり前の回に脱落した人が次の回に回答する確率は3-5割程度ある。前の回に初めて脱落した人が次の回に復活回答するケースは、毎回4割前後から5割近くにのぼる。第2回初脱落→第3回復活回答は37.1%、第3回初脱落→第4回復活回答は41.7%、第4回初脱落→第5回復活回答は44.8%、第5回初脱落→第6回復活回答は49.0%で、だんだん比率が上がっている。また、一度脱落して復活し、再度脱落した人の場合でも、3割以上が再び復活回答者となっている（第4回再度脱落→第5回再度復活回答は30.6%、第4回再度脱落→第5回再度復活回答は35.9%）。一度脱落した人にも調査票を届ける努力を続けることは一定の実を結んでおり、決して無駄ではないと言えよう。

復活回答の確率が上がっていることは、サンプルの歪みの観点からは、脱落せずに残っている対象者が熱心な人に偏りつつあることを意味している可能性はあるが、実査の観点からは、そのような対象者は、事情で短期的に回答できない回があったとしても、長期的には回答を続けたいと考えている可能性がある。

関連して、2回続けて脱落した人で復活した人はいずれも0人なので、現状ではそのような対象者には調査票は届けない仕組みで運営されているようである。しかし、上述のように熱意のある対象者が増えてきている可能性があるため、2回以上続けて脱落している対象者にも可能な限り再度調査への復活を促す努力も、サンプルの減少を防ぐためにも長期的には有効ではないだろうか。

(3) 第6回回答サンプルと理想のサンプルとの比較 —脱落による歪みの検証—

さてここで、脱落により、サンプルにどのような歪みが生じてきているかを、検証しておきたい。手法は、第1回調査に回答した全サンプル、すなわち脱落なしで全員が継続回答した場合という「理想」のサンプルと、脱落せずに実際に第6回調査まで継続回答したサンプルとで、第1回調査の諸変数の値を比較するというものである。また、同じく、第1回調査全サンプルと、途中脱落して復活した人も含めて第6回到答した全サンプルとも比較する。いずれもとあげたのは、2005年度の分析（西野、2006b:195-196）、すなわち第1回から第3回のサンプルについて、継続回答者・復活も含めた回答者・非移動者ごとに同様の比較をした分析の際に、何らかの有意差があった項目を基本とする。

表2 脱落・復活状況のまとめ

第1回 回答	47015 100.0%	第2回 回答	43925 93.4%	第3回 回答	41665 88.6%	第4回 回答	39839 84.7%	第5回 回答	37689 80.2%	第6回 回答	35785 76.1%	
										第6回 脱落	1907 4.1%	
								第5回 脱落	2150 4.6%	第6回 復活回答	1052 2.2%	
										第6回 脱落	1095 2.3%	
						第4回 脱落	1826 3.9%	第5回 復活回答	817 1.7%	第6回 回答	542 1.2%	
										第6回 再脱落	276 0.6%	
								第5回 脱落	1009 2.1%	第6回 復活回答	0 0.0%	
										第6回 脱落	1008 2.1%	
			第3回 脱落	2260 4.8%	第4回 復活回答	942 2.0%	第5回 回答	603 1.3%	第6回 回答	440 0.9%	第6回 再脱落	163 0.3%
										第6回 再び復活回答	113 0.2%	
								第5回 再脱落	339 0.7%	第6回 脱落	226 0.5%	
						第4回 脱落	1318 2.8%	第5回 復活回答	0 0.0%	第6回 回答	—	
										第6回 再脱落	—	
								第5回 脱落	1318 2.8%	第6回 復活回答	0 0.0%	
										第6回 脱落	1318 2.8%	
	第2回 脱落	3090 6.6%	第3回 復活回答	1147 2.4%	第4回 回答	778 1.7%	第5回 回答	591 1.3%	第6回 回答	468 1.0%	第6回 脱落	123 0.3%
										第6回 再び復活回答	76 0.2%	
								第5回 再脱落	187 0.4%	第6回 脱落	111 0.2%	
						第4回 再脱落	369 0.8%	第5回 再び復活回答	113 0.2%	第6回 回答	61 0.1%	
										第6回 再々脱落	52 0.1%	
								第5回 脱落	256 0.5%	第6回 復活回答	0 0.0%	
										第6回 脱落	256 0.5%	
			第3回 脱落	1943 4.1%	第4回 復活回答	0 0.0%	第5回 回答	—	第6回 回答	—	第6回 脱落	—
										第6回 再脱落	—	
								第5回 再脱落	—	第6回 再び復活回答	—	
										第6回 脱落	—	
						第4回 脱落	1943 4.1%	第5回 復活回答	0 0.0%	第6回 回答	—	
										第6回 再脱落	—	
								第5回 脱落	1943 4.1%	第6回 復活回答	0 0.0%	
										第6回 脱落	1943 4.1%	

※各セル上段の数字は度数、下段は第1回回答者数に対する%

具体的には、第1回調査の全サンプルを母集団として想定し、表3にあるような、第2回調査回答者をはじめとした現実の各グループと比較することで、脱落によるサンプルの歪みが生じているかを確認した。離散変量は χ^2 検定で、連続変量はt検定で、1サンプルによる検定を行った。有意差が生じているとしたら、その分実際の回答者のサンプルは、全員が継続回答した「理想の」サンプルと比べて、歪みが生じていることになる。この方法は、12年間の高齢者縦断調査の回答者と脱落者の特性比較および、脱落の無い理想のサンプルと現実のサンプルについて初回調査での各変数の値の比較を行った(杉澤他、2000)を参考にしている。なお、5回目以前の値は、昨年筆者の分析と同じものであるが、ミスが見つかった部分は修正した。

表の一番右の地域移動者については次項で述べることにして、第6回の脱落の影響をまず確認したい。

分析の結果からは、第6回の実際のサンプルは、理想サンプルと比べた差が、とりあげたほぼどの項目でも第5回目より大きくなっており、偏りが0.1%水準で有意になっている項目が多い。とはいえ、第1回目と第2回目との差と比べれば、それ以降の差の拡大は小さい。また、各項目の傾向は、復活者を含んだ場合も含まない場合もほぼ同じだが、復活者が含まれている方が、高い有意水準で理想サンプルから乖離している項目が多い。復活する人は、脱落者と似た傾向を強く持っていると考えられ、復活のチャンスが無ければ、サンプルの偏りは一層進行していたと考えられる。前項で述べたように、脱落者に復活を促す努力は、脱落による結果の歪みに一定の歯止めをかけていると評価できるだろう。

具体的な歪みを挙げてみる。母親・父親の年齢が若いケース、収入が低いケース、父母のどちらかが外国人であるケース、婚前妊娠・婚外妊娠など父母の同居開始前に対象児を妊娠していたケース、6ヶ月の時点でひとり親のケースや父・母がふだんの保育に関わっていないケース、職・収入・育児・家事・相談相手などで父親のプレゼンスが低いケース、父親の労働時間や通勤時間が長いケース、6ヶ月時に保育士や保育ママ等を利用していたケース、人工乳を使ったケースや母乳の授乳期間が短かったケース、6ヶ月時点で子育て費用が高目にかかっていたケース、悩みを相談する相手がいない人、配偶者・両親・友人知人・保健師が相談相手になっていないケース、6ヶ月までに今回の妊娠出産に伴う引越(増築)があったケース、喫煙本数が多いケースが、抜け落ちる方向で歪んでいると解釈できる。

毎年繰り返しているが、ひとり親、若い、外国籍、父親のプレゼンスが低い、相談相手がいないなど、いずれも支援を必要とする可能性が高いサンプルが抜け落ちる傾向にあることは、21世紀出生児縦断調査の分析結果を政策に応用していく際には、留意すべきであろう。また、母乳使用や両親の育児・家事の関わりが低く、6ヶ月時に保育士等を利用していたり子育て費用が多めにかかっていたサンプルが落ちる傾向が見えることは、親が育児に手厚く関われない家庭が調査から脱落していく可能性を予見させる。

(4) 移動者の特徴

前項と同様の方法で、第1-6回のどこかで地域移動を経験した人がサンプルから外れた場合、どのようにサンプルに歪みが生じるかを見た結果が、表3の右端の列である。逆にいえば、地域移動経験者の場合は、第1回の全回答者の値からの乖離がこれとは反対のベクトルに開いていることになる。

具体的に見ていくと、脱落者の傾向に近い項目と、脱落者とは傾向が違う項目とがある。脱落者の傾向に近いのは、母親・父親の年齢が若い傾向、父母のどちらかが外国人である傾向、婚前妊娠・婚外妊娠など父母の同居開始前に対象児を妊娠していた傾向、6ヶ月の時点でひとり親であったり子育て費用が多めにかかっていた傾向、職・収入・相談相手などで父親のプレゼンスが低い傾向、悩みを相談する相手がいなかったり、配偶者やその両親・友人知人が相談相手になっていない傾向、6ヶ月までに今回の妊娠出産に伴う引越（増築）があった傾向である。収入の低さや、母乳の授乳期間の短さ、喫煙本数の多さなども傾向としては同じだが、脱落者ほど傾向は強くない。

逆に、脱落者には偏りが見られるのに、移動者には見られないのは、父・母がふだんの保育に関わる率は第1回の全サンプルと変わらないこと、母の家事頻度や父の労働・通勤時間も変わらないこと、保育所や保育ママ等の利用・保育料や、子をもって負担に思うことの比率も変わらないことがある。また、脱落者では第1回の全サンプルと変わらないのに、移動者の場合に偏りがある点は、三世同居が少なく、保育に祖父母の関与が少ないこと、きょうだいが少ないこと、大都市居住者が多いがその他の市部に住む人は少ないこと、母が無職の比率が高いことなどが挙げられる。これらの特徴からは、対象児の出生時に都市部に住んでおり、核家族で母が専業主婦であり、子供数が1人か少ない、といった層がイメージされる。

こうした2つの傾向が見られることは、前述のように本調査では、自発的に住所変更の連絡があった場合のみ移動の発生が判明するため、積極的に回答する層が移動者に多い傾向が考えられることと、一方で脱落者には移動により住所不明になったために脱落していくケースも一定程度含まれるため、脱落者と移動者の層は近い可能性があるためではないか。つまり、積極的解答層と、脱落者の傾向に近い層が、混在していると考えられる。そのことは2005年度の分析（西野、2006b:195-196）でも指摘したが、傾向がはっきりしてきていると言えよう。

以上のような移動者の特徴を理解した上で、次節からは、移動と関連の深い事象や属性を探っていくことにする。

表3 脱落・移動の有無により第1回調査時の変数がとる値及び第1回調査との有意差の有無

集計対象	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回		第6回		脱落者・移動者 のいずれかでの 移動回数
	回答者 なし	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	回答者	
2000年12月31日時点での父親年齢	平均値 31.26	31.37	31.42	31.45	31.51	31.50	31.57	31.54	31.62	31.62	31.62	31.62	31.62
2000年12月31日時点での母親年齢	平均値 29.08	29.21	29.25	29.30	29.37	29.35	29.43	29.39	29.46	29.46	29.46	29.46	29.46
父親が日本人	割合 (%) 96.6	97.0	97.1	97.2	97.3	97.2	97.4	97.4	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
母親が日本人	平均値 1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 17.9	17.1	16.8	16.6	16.5	16.2	15.8	15.9	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 97.7	97.9	98.0	98.1	98.2	98.1	98.2	98.1	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 50.0	50.0	50.0	50.0	50.1	50.1	50.1	50.1	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 6.1	6.3	6.2	6.1	6.0	6.1	6.0	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 11.7	11.8	11.9	11.8	11.9	11.8	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	3.17	3.16	3.18	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 0.69	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 77.1	77.0	77.1	77.1	77.2	77.1	77.4	77.1	77.4	77.4	77.4	77.4	77.4
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 20.5	20.6	20.6	20.5	20.6	20.5	20.5	20.6	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 21.4	21.5	21.4	21.5	21.5	21.5	21.5	21.4	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 59.4	59.4	59.4	59.4	59.4	59.4	59.4	59.5	59.4	59.4	59.4	59.4	59.4
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 19.2	19.1	19.2	19.2	19.1	19.1	19.06	19.1	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.84	1.84	1.84	1.84	1.84	1.84	1.84	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 11.1	11.3	11.2	11.1	11.1	11.0	10.8	10.7	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 97.1	97.3	97.3	97.3	97.4	97.4	97.5	97.4	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 46.4	47.1	47.2	47.5	47.9	47.7	48.2	47.8	48.4	48.4	48.4	48.4	48.4
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 20.9	21.0	21.0	21.0	21.1	21.0	21.1	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 9.3	9.4	9.4	9.5	9.5	9.4	9.4	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 74.3	74.5	74.4	74.5	74.5	74.5	74.6	74.4	74.6	74.6	74.6	74.6	74.6
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 19.9	20.0	20.1	20.1	20.1	20.1	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 21.0	21.5	21.6	21.8	21.8	21.9	22.1	21.9	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 4.48	4.55	4.56	4.58	4.61	4.59	4.63	4.61	4.65	4.65	4.65	4.65	4.65
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 0.012	0.012	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.09	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.17	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 1.81	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 3.06	3.06	3.06	3.06	3.06	3.05	3.05	3.06	3.05	3.05	3.05	3.05	3.05
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57	2.57
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 18.8	18.9	18.8	18.8	18.8	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 78.1	78.4	78.5	78.5	78.7	78.5	78.8	78.4	78.7	78.7	78.7	78.7	78.7
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 46.1	46.2	46.2	46.2	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4	46.4
母親が日本人以外の割合 (%)	割合 (%) 43.9	44.0	44.0	44.0	44.1	44.1	44.1	44.0	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1

表3 (つづき) 脱落・移動の有無により第1回調査時の変数がとる値及び第1回調査との有意差の有無

集計対象	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回		第6回		第7回	
	回答者	割合	回答者	割合	回答者	割合	回答者	割合	回答者	割合	回答者	割合	回答者	割合
除いた対象														
子を持って養育に当たる子育てによる身体の変数が大きい	39.5	39.6	39.8	40.0	39.9	40.0	39.9	40.1	40.1	40.1	40.2	40.2	39.4	39.4
子を持って養育に当たらないことにより子育てで出費がかかる	34.7	34.4	34.2	34.2	34.1	34.0	34.0	34.0	33.8	33.8	33.7	33.7	33.0	33.0
子を持って養育に当たらないことにより自分の自由な時間が減る	55.2	55.6	55.7	55.8	55.8	56.0	56.0	56.2	56.3	56.3	56.5	56.5	55.6	55.6
子育ての不安や悩みを軽減する人	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5	99.2	99.2
子育ての相談相手(保護者)	81.5	82.4	82.5	82.8	82.9	83.2	83.3	83.5	83.5	83.5	83.7	83.7	83.0	83.0
子育ての相談相手(自分の両親)	72.3	72.6	72.8	72.9	73.0	73.2	73.0	73.2	73.2	73.3	73.3	73.3	72.3	72.3
子育ての相談相手(友人・知人)	30.3	30.5	30.7	30.8	30.9	31.0	30.9	31.0	31.0	31.0	31.1	31.1	31.6	31.6
子育ての相談相手(保護者)	70.5	70.9	71.0	71.1	71.1	71.3	71.2	71.4	71.4	71.4	71.5	71.5	71.2	71.2
出産1年前の父の職の有無	14.2	14.4	14.6	14.6	14.6	14.8	14.7	14.8	14.9	14.9	14.9	14.9	14.3	14.3
月齢6ヶ月時の父の職の有無	98.3	98.5	98.5	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7	98.8	98.8
月齢6ヶ月時の母の職の有無	25.3	25.1	25.3	25.1	25.4	25.2	25.4	25.2	25.1	25.1	25.2	25.2	25.3	25.3
母の労働時間 5段階(1~5)	98.3	98.4	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.6	98.6
母の労働時間 6段階(0~5) ※1の方が少ない	1.27	1.26	1.27	1.26	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.31	1.31
母の労働時間 6段階(0~5) ※0の方が少ない	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26	0.26
父の労働時間 5段階(1~5) ※同上	4.02	4.03	4.03	4.04	4.03	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.02	4.02
父の労働時間 6段階(0~5) ※同上	2.45	2.46	2.46	2.47	2.47	2.47	2.47	2.47	2.47	2.47	2.48	2.48	2.45	2.45
母の就労収入(有無)	50.7	50.9	51.0	51.0	51.2	51.2	51.1	51.2	51.2	51.2	51.3	51.3	51.9	51.9
母の就労収入(金額・万円)	99.4	101.1	101.6	102.1	102.5	103.1	103.0	103.7	103.7	103.6	104.6	104.6	105.6	105.6
父の就労収入(有無)	98.8	98.0	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
父の就労収入(金額・万円)	445.5	451.1	453.0	453.0	455.0	457.7	457.1	460.6	460.6	459.4	463.2	463.2	449.7	449.7
その他の収入(有無)	33.2	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
父母の就労収入(金額・万円)	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6
父母の就労収入(金額・万円)	546.1	553.3	555.7	556.1	558.7	561.7	561.1	565.3	565.3	563.9	568.7	568.7	556.3	556.3
父母の就労収入+その他の収入(有無)	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
父母の就労収入+その他の収入(金額・万円)	567.3	564.6	567.3	569.5	570.3	573.3	572.3	576.4	576.4	574.4	579.3	579.3	566.6	566.6
1ヶ月の子育て費用(有無)	80.5	76.3	77.4	76.7	76.8	76.6	76.2	74.6	74.6	75.4	74.0	74.0	75.7	75.7
1ヶ月の子育て費用(金額・万円)	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
育児有無	5.8	5.6	5.6	5.5	5.6	5.5	5.6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	6.0	6.0
母の1日の労働時間	2.01	1.83	1.77	1.71	1.72	1.64	1.66	1.57	1.57	1.6	1.5	1.5	1.72	1.72
父の1日の労働時間	11.81	11.65	11.54	11.47	11.45	11.35	11.39	11.26	11.26	11.3	11.1	11.1	11.61	11.61

※1ヶ月の労働時間・育児有無は除いて集計

3. 就労・保育条件の変化と地域移動との同時発生

地域移動は、祖父母との同別居の変化、仕事の変化、保育所など保育環境の変化、住居の広さの変化などをもたらす可能性がある。場合によっては、これらを変化させることが主な目的で、地域移動がなされる場合もあるだろう。この項では、まず保育条件および母親の就労にかかわる変化と、地域移動とが、同時に起きているかどうか検討する。

なお、地域移動の大半は、自治体内や県内など、近距離の移動である（本データでは自治体内の移動は判別できない）ことが知られている。その場合、主たる家計維持者の職場には変更がなく、よりよい環境を求めたり、持家取得を求めての移動であるケースが多く含まれる。移動前からの友人・知人や、近居の親族との日常的接触を維持することが可能な場合も多い。それに対して、都道府県をまたぐような長距離の移動は、家計維持者の仕事・雇用先の変更や転勤を伴う場合が多く含まれ、日常的に接する人の顔触れもほぼ入れ替わる。そのため、地域移動の変数は「自治体移動なし」「県内（大都市圏内）で移動」「県外（大都市圏外）へ移動」の3値に分けてみた。

また、大都市郊外の専業主婦率が高いことは知られており、例えば第5回までのデータで母親の再就労確率に与える影響を分析した（西野、2008）でも、大都市よりも郡部で再就労確率が高いことが分かっている。よって、移動前に三大都市圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県）に住んでいたか否かでも、分析を分ける。

なお、三大都市圏居住者の場合は、同一の大都市圏内での移動は主たる家計維持者の職場の変更をもたらさない可能性も高いので、移動を3区分する際は、県内／県外の区別ではなく、大都市圏内／大都市圏外への移動として区分した。

まず、全移動（第1回から第2回の間、第2回から第3回の間、…、第5回から第6回の間）に自治体移動が起こった場合を全て合計した回数）のうち8.3%が、祖父母との別居から同居への移行と同時（厳密には同じ1年の間）に起きている。そして、5.2%は、祖父母との同居から別居への移行と同時である。そもそも別居率より同居率の方が低いことも考慮すべきだが、同居への移行が同時に起きることの方が、逆のパターンより多い。ちなみに、自治体移動が起こらない年（第1回から第2回の間、第2回から第3回の間、…、第5回から第6回の間）に自治体移動が起こらなかった場合を全て合計した回数＝全移動の反対）に、別居から同居への移行が起こっているケースは2.0%、同じく同居から別居への移行は1.9%であるので、祖父母との同別居の変化の可能性は、移動に伴って高まると言えそうである。

似たカテゴリとして、「ふだんの保育者」に祖父母が含まれるかどうかでは、全移動のうち11.1%が、祖父母の関わり無から関わり有への移行と同時に生じている。逆に有から無への移行と同時に生じている移動は8.6%である。ただ、自治体移動が起こらない年に、祖父母の関わりが無から有へ変化する比率は7.9%、有から無への変化は7.6%なので、祖父母の

関わりの変化と移動の関わりは小さそうである。

祖父母の手助けを得られるという点では似て感じられる上記 2 項目だが、移動とのかかわりは違うようである。祖父母との同別居の変化は、居住地の変化を伴うのである意味当然に移動とのかかわりが強いが、関わりの有無だけならば、引越しを伴わなくても（自治体内の引越しは生じている可能性があるが）、通いなどでも対応ができるということかもしれない。

ちなみに、祖父母との別居から同居への移行の全ケースのうち、24.2%は自治体移動を伴っており、同居から別居への移行も 17.4%が自治体移動を伴う。しかし、祖父母の関わり無から有への移行のうち、移動を伴うケースは 9.7%に留まり、関わり有から無への移行では 6.9%しかない。これらの数字からも、関わりの有無の変化だけならば、地域移動を伴う確率は低いことがわかる。

祖父母以外の保育環境として、保育所の利用も検討してみる。4 回目まで（5 回目以降は幼稚園との関係が複雑なため 4 回目までとした）の全移動のうち 11.7%は、「ふだんの保育者」に保育所が含まれない状態から含まれる状態への移行と同時に起こっている。逆に、保育所が含まれる状態から含まれない状態への移行と同時に起こる移動は 2.4%である。ただ、自治体移動が起こらない年に、保育所利用無から有へ移行する比率は 11.8%、利用有から無へ移行する比率は 1.4%なので、移動があっても無くてもほとんど比率は変わらない。

なお、逆から見て、保育所利用無から有へ移行する全ケースのうち、移動を伴うケースは 8.3%で、利用有から無への移行の場合は、移動を伴うケースは 13.6%である。有から無への移行と移動の関係が少し強めであることは、転居に伴ってそれまでの保育所に通えなくなった上に、転居先で保育所を確保できない事態を予想させる。

表 4 祖父母との同別居の変化と地域移動

前回の住所地	前回からの移動の有無	前回から 祖父母と別居	祖父母と 別居 → 同居	前回から 祖父母と同居	祖父母と 同居 → 別居	不詳	合計
合計	自治体移動なし	136880	3648	38806	3418	14	182766
		74.9%	2.0%	21.2%	1.9%	0.0%	100.0%
	県内(大都市圏内)で移動	6456	785	951	464	1	8657
		74.6%	9.1%	11.0%	5.4%	0.0%	100.0%
	県外(大都市圏外)へ移動	4477	379	231	258	3	5348
	83.7%	7.1%	4.3%	4.8%	0.1%	100.0%	
	合計	147813	4812	39988	4140	18	196771
		75.1%	2.4%	20.3%	2.1%	0.0%	100.0%
三大都市圏	自治体移動なし	69954	1423	12841	1337	4	85559
		81.8%	1.7%	15.0%	1.6%	0.0%	100.0%
	県内(大都市圏内)で移動	3245	352	335	178	1	4111
		78.9%	8.6%	8.1%	4.3%	0.0%	100.0%
	県外(大都市圏外)へ移動	2195	185	113	114	0	2607
	84.2%	7.1%	4.3%	4.4%	0.0%	100.0%	
	合計	75394	1960	13289	1629	5	92277
		81.7%	2.1%	14.4%	1.8%	0.0%	100.0%
非三大都市圏	自治体移動なし	66926	2225	25965	2081	10	97207
		68.8%	2.3%	26.7%	2.1%	0.0%	100.0%
	県内(大都市圏内)で移動	3211	433	616	286	0	4546
		70.6%	9.5%	13.6%	6.3%	0.0%	100.0%
	県外(大都市圏外)へ移動	2282	194	118	144	3	2741
	83.3%	7.1%	4.3%	5.3%	0.1%	100.0%	
	合計	72419	2852	26699	2511	13	104494
		69.3%	2.7%	25.6%	2.4%	0.0%	100.0%

*第1回→第2回、第2回→第3回、(…)第5回→第6回の全変化を本表は集計している。

*外国へ/外国からの移動は対象から除外した。

*市町村合併の影響で自治体名が変わっただけが、合併前に自治体移動していたのか判別不能のケースは、除いている。

以上のように、自治体移動は、それが地域移動の目的なのか結果的に付随したのかは弁別不能ではあるが、一定程度は保育条件の変更と同時に起こっていることがわかる。

ふだんの保育者として祖父母が関わるかどうかの変化と、移動との同時発生について、より詳しく見てみたのが表4である。県(圏)内移動の場合、移動を伴わない場合の祖父母関与の変化/無変化と比べて、関わり無から有への変化と同時に起きている比率が高い。祖父母を頼るのに都合のよい地域を求めて引っ越す人が、県(圏)内移動では少し多いと読めるかもしれない。一方、県(圏)外移動の場合は、関わり無のままの比率が80.2%と高い。

